

様式 1 事業進捗状況

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
① 医療	ア 地域医療体制の充実	1 平日夜間及び休日における診療体制の充実（P14）	全市町	【米沢】日曜日及び祝日の昼間、平日の夜間において、急病患者に対応するため、米沢市平日夜間・休日診療所の運営を行った。 【長井】長井西置賜休日診療所の令和元年12月末日現在の診療日数は55日、受診者数は1,004人、1日辺り受診者数は18.25人となっている。 【南陽】南陽東置賜休日診療所運営協議会を開催し、各市町、医師会との連携を図った。 【高畠】南陽東置賜の休日診療所の運営を維持することができており、休日（昼間）における救急医療体制が確保できている。住民に対して初期救急医療の情報提供を行った。 【川西】維持等に係る費用を負担した。南陽東置賜診療所：南陽市、高畠町、川西町（休日昼間のみ）。平日夜間については、置賜総合病院救命救急センターと連携。 【白鷹】長井西置賜休日診療所の維持に係る費用を負担している。 【飯豊】住民への情報提供を実施。 ⇒圏域内3つの診療所を運営（米沢・長井・南陽）。他市町は運営に係る費用負担、住民への周知を実施。	【米沢】医師不足・看護師不足が懸念されている状況下において、休日や夜間の救急医療体制を維持していく必要があり、市立病院の建て替えに合わせ、平日夜間・休日診療所における一次救急の在り方を検討していく必要がある。 【長井】令和2年度にはレセプトコンピュータシステムを導入予定となっており、よりスピーディーな体制を構築していく。 【南陽】引き続き協議会を開催し、事業の継続、推進を図っていく。 【高畠】関係機関と連携し、南陽東置賜の休日診療所の運営を維持し、休日（昼間）における診療体制を維持できるよう努めていく。関係機関と連携し、初期救急医療のわかりやすい情報提供に努めていく。 【白鷹】同様の取り組みを継続していく。 ⇒取組継続。 診療所の一次救急の在り方の検討が必要（米沢）。 R2年度にレセプトコンピュータシステムを導入予定（長井）。
		2 医療情報ネットワークの運営（P15）	米沢市 高畠町	【米沢】医療情報ネットワークを運営し、検査結果や画像データ等の医療情報を圏域内の医療機関と共有している。（医療機関のネットワークログイン回数2019年1月～12月2,080回） 【高畠】現在、具体的なネットワークの活用等について議論がなされていない状況である。 ⇒医療情報ネットワークを運営（米沢）。	【米沢】令和5年にサーバ更新が見込まれており、経費負担等について検討が必要となる。 【高畠】今後、具体的に当該ネットワークの活用方法について議論を深めていく。 ⇒取組継続。 R5年度のサーバ更新に係る費用負担の検討が必要（米沢）。 医療情報ネットワーク活用方法の議論をしていく（高畠）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		3 医療従事者確保事業（P15）	全市町	【米沢】医療従事者確保のため、病院説明会や大学・学校訪問、就職説明会参加等の活動を行っている。奨学資金貸付事業では、医学学生2人、看護学生12人に貸付を行っている。 【長井】現状、医療系有資格者の情報（求人情報）を持っていないため、有意な情報提供は出来ていない。 【南陽】なし 【高畠】置賜全体で医師及び看護師が不足している状況にある。 【川西】医療従事者確保に向けた情報提供・情報発信を行った。 【白鷹】医療従事者確保にむけた情報提供、情報発信を行っている。 【飯豊】情報提供、情報発信を実施。 ⇒医療従事者確保のため奨学資金貸付事業を実施（米沢）。他市町は情報提供・情報発信を実施。	【米沢】医療従事者確保事業を継続し、奨学資金貸付事業では医学学生、看護学生、薬剤師に対しての貸付を実施する。 【長井】医療系の職場が少なく、情報が集まらない。 【南陽】引き続き情報提供、情報発信を行う。 【高畠】どの医療機関においても医療従事者確保が重要な課題となっている。置賜全体で医療従事者が増加するような事業（サイト等を利用したサービス）を検討すべきである。 【白鷹】同様の取り組みを継続していく。 ⇒取組継続。 置賜全体での取組の検討が必要（高畠）。
		4 病院群輪番制病院運営事業（P16）	全市町	【米沢】市立病院・三友堂病院・舟山病院の三病院で救急当番日を決め、休日や夜間の救急医療体制を維持した。 【長井】本市における二次救急医療機関は近隣に位置する公立置賜総合病院がメインとなっている。 【南陽】なし 【川西】住民に対し情報提供等を行った。 【白鷹】必要に応じ住民に対し情報提供等を行っている。 【飯豊】住民への情報提供を実施。 ⇒休日・夜間の救急医療体制を維持（米沢）。	【米沢】医師不足・看護師不足が懸念されている状況下において、休日や夜間の救急医療体制を維持していく必要があり、市立病院の建て替えに合わせ、輪番制による救急医療体制の在り方を検討していく必要がある。 【長井】引き続き二次救急医療機関として公立置賜総合病院を利用しつつ、米沢市立病院等についても利用可能であることを周知する。 【南陽】引き続き情報発信等を行う。 【高畠】町民に対し有効な周知方法を検討する。 【白鷹】同様の取り組みを継続していく。 ⇒取組継続。 輪番による救急医療体制の在り方の検討が必要（米沢）。
		5 人工透析患者送迎事業（P16）	小国町	【小国】送迎車両4台、予備車両1台のローテーションにより、1月まで毎月の送迎を実施。現在の利用者は16名となっている。 ⇒人工透析患者送迎事業を実施（小国）。	【小国】利用者の増減、通院先の変更などにより運行の見直しも検討していく。 ⇒取組継続。 利用者の増減等により運行の見直しを検討（小国）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
② 福祉	ア 子育て支援の充実	1 病児保育事業（病児対応型）の実施（P17）	全市町	【米沢】市内2ヶ所の病児保育室において事業を実施している。置賜3市5町の住民が利用可能である。 【長井】令和2年1月末現在、長井市199名、白鷹町6名、飯豊町4名、計のべ209名が利用している。 【南陽】個別相談時に施設について紹介している。 【高畠】町で病児・病後児保育事業実施施設がないため、近隣市町村で実施している病児保育事業を利用している。 【川西】実施している保育所に対して補助金等を交付。川西町：美女木げんき保育園（げんきルーム） 【小国】病児対応型なし 【白鷹】住民に対する周知により利用を希望する家庭において利用登録を行い、圏域内の各施設に直接申し込み利用いただいている。 【飯豊】各市町村は住民に対して周知を行うとはあるが利用可能な施設の情報を掲載した資料があると広報しやすい。現在は、特別に周知していない。 ⇒病児保育事業を実施（米沢・長井・川西）。他市町は住民に対する周知を実施。	【米沢】引き続き事業を実施し、安心して子育てできる環境の整備に努める。 【長井】施設の広域的な利用ができる体制の構築が必要と思われる。また、事業の周知のためのPRをより以上実施していく必要がある。 【南陽】ホームページ等に掲載し、周知を図る。 【高畠】今後、病児保育事業のニーズが高まってきているため、設置に向けさらなる検討が必要とされる。また広域連携強化についてもより一層必要とされる。 【小国】病児対応型の実施予定がなく、病後児対応型を継続して実施していく。 【白鷹】引き続き保護者に対し事業や実施施設に関する周知を図る。 【飯豊】町単独で病児保育事業を行うことは難しいので今後も広域で受け入れしていただければありがたい。 ⇒取組継続。 広域的な利用ができる体制の構築が必要（長井）。 施設情報を掲載した資料があると住民への周知がしやすい（飯豊）。
		2 一時預かり事業の広域的利用（P18）	全市町	【米沢】市内3ヶ所の保育園において事業を実施している。利用者は本市の住民に限定している。 【長井】市外からの受け入れ実績は、里帰り出産で2件。他市町村からの利用相談等はなし。 【南陽】なし 【高畠】町内にある認定こども園、保育所、児童館等で一時預かり事業を実施している。町内外を問わず必要に応じて、受け入れを実施している。 【川西】町主体で事業執行。川西町：子育て支援センター「こあら」、小松保育所 【小国】広域的利用なし 【白鷹】実施している町内各施設（保育園2園、こども園2園）に対し補助金を交付している。 【飯豊】各市町村は住民に対して周知を行うとはあるが利用可能な施設の情報を掲載した資料があると広報しやすい。現在は、特別に周知していない。 ⇒一時預かり事業を実施（米沢・長井・高畠・川西・白鷹）。	【米沢】事業の実施には保育士の配置が必要だが、保育士不足により市内で多くの待機児童が発生している状況があり、市外の児童を受け入れられる程度の体制の整備が困難である。 【長井】他市町の一時預かり事業を広域的に利用できる仕組みが市町間で構築されていないと感じる。そのため、住民への周知も不足している。 【南陽】広域対応について未協議のため、管内担当課間での協議が必要（事業実施に保育士不足の影響あり） 【高畠】今後も柔軟的な利用ができるよう保育サービスを推進していくため継続して広域連携で実施していく必要がある。 【小国】広域的利用の要望（ニーズ）がないため、今後も実施予定なし。 【白鷹】引き続き各施設へ実施の支援をする。 【飯豊】病児保育事業と同じで町単独では受け入れが難しいため広域で受け入れていただければありがたい。 ⇒取組継続。 保育士不足により市外の児童を受け入れる体制の整備が困難（米沢）。 広域的利用の仕組みが構築されていない（長井）。 広域対応についての協議が必要（南陽）。 施設情報を掲載した資料があると住民への周知がしやすい（飯豊）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		3 児童遊園施設等の広域利用（P18）	全市町	【米沢】施設内設備・遊具等の適切な維持管理を実施するとともにホームページ等による情報発信を行っている。 【南陽】なし 【高畠】令和元年7月に旧中学校体育館を改修して木育の屋内遊戯場を建設。1カ月あたり約9,000人の来場者あり。うち町内利用者は約3割で、広域的な利用となっている。 【川西】町内外問わず利用できるよう維持管理に努めている。 【小国】広域的利用なし 【白鷹】にこぼーと（子育て支援センター）を指定管理者に委託し、施設の開放や子育て講座等を開催している。 【飯豊】各市町村は住民に対して周知を行うとはあるが利用可能な施設の情報を掲載した資料があると広報しやすい。現在は、特別に周知していない。 ⇒児童遊園施設の維持管理、住民への周知を実施。 木育屋内遊戯場は約7割が町外の利用者（高畠）。	【米沢】老朽化、経年劣化の進んだ遊具等が多いため、定期点検の結果をもとに、遊具一つひとつの状況を確認しながら、計画的な修繕・更新を実施し、遊具利用の安全確保に努める。また、屋内遊戯施設の整備に向けた検討を開始する。 【長井】屋内遊戯施設など子育て支援の拠点としての子育て世代活動支援センターと、多機能型図書館とを併設した複合施設を検討。 【南陽】引き続き情報発信等を行う。 【高畠】置賜地域以外からの来場者も多いことから、食事や地元地域観光、特産品の販売につなげていきたい。 【川西】施設の老朽化等に伴い維持管理費用が増加する傾向にあるが、財源を確保しながら適正な維持管理に努める。 【小国】広域的利用の要望（ニーズ）がないため、今後も実施予定なし。 【白鷹】少子化や乳児保育の希望増加等により利用者数が減少しているが、魅力ある施設運営に努めていく。 【飯豊】各市町村の児童遊園施設と同様、各市町村の子育て支援センターについても広域利用があるようなので各市町村間で情報交換しながら施設の維持管理や情報発信を行ってほしい。 ⇒取組継続。 施設情報を掲載した資料があると住民への周知がしやすい（飯豊）。 子育て支援センターの広域利用の検討（飯豊）。
		4 指定児童発達支援事業所の広域利用（P19）	全市町	【米沢】本市で作成している「障がい福祉サービスガイド」に事業所を掲載し周知を図っている。現状では、長井市民でひまわり学園を利用している児はなく、米沢市民ですみれ学園を利用している児もない。その理由として、両施設とも送迎をしていないためと思われる。 【長井】令和2年2月1日時点で各市町からの通所児童は長井市9名、南陽市3名、飯豊町3名、白鷹町4名の児童が通所している。 【南陽】個別相談時に施設について紹介している。市公式ホームページに掲載している。 【川西】令和2年2月10日現在の児童発達支援の利用児童は3名。ひまわり学園とすみれ学園の利用者なし。 【小国】指定児童発達支援事業所なし 【白鷹】住民に対する周知により児童発達支援の必要な障がい児が、すみれ学園（長井市）を利用している。 【飯豊】住民への情報周知。 ⇒米沢では指定児童発達支援事業所の広域利用なし、長井では広域利用あり。他市町は住民への周知を実施。	【米沢】＜課題＞民間事業所が少しずつ増えていて、送迎を実施していたり、特色のある実施内容を組み込んだりしている。利用者が事業所を選択するので、家や職場から近い所や送迎のあるところが選ばれている。＜今後の方向性＞継続してガイドブックやホームページ等で周知を図る。利用者のニーズの把握に努める。 【長井】老朽化のため施設の建設が必要になっている。 【南陽】引き続き情報発信等を行う。 【川西】幼児施設担当者や保健師と連携し、発達障がいの疑いがある児童の把握と支援に努めることで、利用促進を図る。 【小国】現在はニーズがないが、今後利用希望者があった場合は広域での利用も検討していく。 【白鷹】引き続き、支援の必要な障がい児に利用してもらう。保護者に対して周知を行う。 ⇒取組継続。 利用者のニーズ把握と支援に努める（米沢・川西）。 老朽化のため施設の建設が必要（長井）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	イ 福祉・健康事業の充実	1 置賜成年後見センター（仮称）の設立検討（P19）	全市町	R1.5に（仮称）置賜成年後見センター設立準備協議会を設置。先進地視察（長野県上伊那成年後見センター、伊那市社会福祉協議会、伊那市）、ワーキンググループ・外部講師研修会（3回）、学習会・協議（4回）を実施し、センター設立に向けた機能や運営形態等について協議を行った。また、成年後見制度に関するPRパンフレットを配布した。 ⇒（仮称）置賜成年後見センター設立準備協議会を設置し、R4年度設立に向けてセンターの機能や運営形態について検討。	R4年度設立に向け、置賜3市5町での先進地視察や研修、センター設立及び運営に向けた協議検討を行い、関係機関を含めた合意形成・連携体制を構築する。 スケジュール：R2.9までに3市5町財政・企画・福祉担当から合意を得る。R3.2までに3市5町首長から合意を得る。R3.7までに3市5町財政担当課より合意を得る。R3.9にセンター運営に係る事業費を確定し各市町の負担金を算出する。 課題：センターの機能、運営形態、委託先、委託内容等を検討する必要がある。 ⇒取組継続。 センターの機能、運営形態、委託先、委託内容等を検討。
		2 自殺対策における普及啓発活動の推進（P20）	全市町	【米沢】R元年11月28日「高齢者の自殺予防について」をテーマとした広域講演会を実施し、3市5町から91名が参加した。また、圏域市町自殺対策担当者会議を実施し、今後の取組み等についての情報交換を行った。 【小国】自殺対策計画策定に協力依頼した事業所に対し、計画郵送時県で実施する自殺対策の相談事業のパンフレットを同封した。心のサポーター養成講座を実施した。 【飯豊】「飯豊町自殺対策計画」について、素案は完成し、自殺対策推進本部の承諾を得ている段階。こころの相談事業については、年4回中、現在3回まで実施。 ⇒自殺対策広域講演会を開催し3市5町から参加があった。また、圏域市町自殺対策担当者会議を実施し情報交換を行った（事務局：米沢）。	【米沢】次年度も、講演会のテーマを変えて同様の事業を実施する。令和2年度から3市輪番制で広域講演会を企画、研修会及び担当者会議を実施していく。 【高畠】町自殺対策計画に基づき事業実施しており、広域での事業実施との調整が必要である。 【小国】小国町はH28年を除き、自殺死亡率が県、全国と比較し高い傾向にあり、地域での見守りや支援の強化に繋がる人材育成に努める。また、町民の心の健康づくりをすすめる。 ⇒取組継続。 R2年度より3市輪番制で講演会・研修会・担当者会議を実施。町単独事業と広域での事業との調整が必要（高畠）。
		3 養護老人ホームの整備（P20）	全市町	南陽やすらぎ荘：新たに整備するため、建設に係る設計業務を実施（置広）。各市町は整備に必要な費用を負担（米沢・南陽・高畠・川西）。 おいたま荘：各市町は改修に必要な経費を負担（長井・小国・白鷹・飯豊）。 ⇒南陽やすらぎ荘の整備、おいたま荘の改修を推進。	南陽やすらぎ荘：令和4年度の開荘に向け、令和2・3年度に建設工事を実施し、令和4年度に現施設の解体を行い、駐車場及び散策路を整備する（置広）。各市町は整備に必要な費用を負担する（米沢・南陽・高畠・川西）。 おいたま荘：各市町は改修費用を負担する（長井・小国・白鷹・飯豊）。 ⇒取組継続。
③ 教育	ア 教育環境・生涯学習の充実	1 白鷹高等専修学校教育充実支援事業（P21）	全市町	各市町の支援により、教員確保の支援及び教育活動の情報発信等を円滑に行っている。今年度の生徒数は28名で、置賜一円から通学している状況。 ⇒各市町は教育確保等の費用を負担。	服飾等の高い技術力を身につけ活躍できる人材の育成のみならず、身体的・精神的問題を抱えている生徒への教育の場として重要性が高まっており、財政的支援を継続して行う。また、今後も私学補助の一層の拡充を県に要望する。 ⇒取組継続。 置賜総合開発協議会にて、県に対し引き続き私学補助の拡充を要望する（置賜地区負担金合理化委員会からも県への要望が求められている。）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		2 各種講座、企画展等の実施（P21）	全市町	【米沢】各市町のイベント等のポスター・チラシを掲示し、住民への周知を図った。 【長井】相互に講座、企画展、イベント等の情報について、ポスター、チラシ等の掲示や設置等の依頼をし、情報共有と住民への情報発信を行い、参加促進を行っている。 【南陽】各種講座、企画展等の実施にあたっては、参加者及び指導者等を市内に限定せず広く市外からも募り、学習機会と講座内容の充実を図っている。 【高畠】（文化施設企画展）各市町にポスター・チラシを配布して周知を図ったことで、観覧者の増加に一定の成果が見られたと認識している。 【川西】各種講座等の開催時にはホームページやSNSを活用して近隣市町住民にも情報提供を行っている。町外サークル、団体への活動場所の提供を行っている。 【白鷹】各市町で開催する各種講座、企画展に係る情報について相互に情報を提供し合い、自主事業の参考にするとともに、広く周知し、参加の促進を図っている。 【飯豊】情報交換と住民への周知を実施。 ⇒各種講座、企画展等に係る情報を広く住民に周知。	【米沢】引き続き、各市町のイベント等について住民への周知を図っていく。 【長井】今後も継続して、情報発信、情報共有を行っていく。 【南陽】引き続き各市町と連携しながら各種講座、企画展等を実施する。 【高畠】事業を継続するとともに、圏域住民のニーズに合った企画展を実施し、講座・企画展について各市町と連携し情報交換を行う必要がある。 【川西】各種講座等の情報を共有できるシステム（ポータルサイト、SNS等）づくりを検討していく。 【白鷹】継続して取り組んでいく。 【飯豊】置賜社会教育振興会で、毎年2回程度研修会等を開催しているので、本町独自で行う考えはない。 ⇒取組継続。 各種講座等の情報を共有できるシステムづくりを検討（川西）。
		3 圏域内図書館の連携（P22）	全市町	【米沢】年3回協議会の開催。内1回研修会の実施（郷土資料についての講義、各館の郷土資料収集状況についての情報交換） 【長井】置賜3市5町全ての図書館による相互貸借を継続するとともに、おすすめ絵本リストを作成して図書館での活用はもちろんのこと、各施設や学校において絵本選び等に活用していただいている。 【南陽】置賜広域貸出の取組により圏域住民の市町施設を超えた図書館利用と図書の貸出を行っている。 【高畠】市町の図書館間の相互貸借を継続し、圏域住民の利便性を高め読書の機会提供へ寄与した。 【川西】図書館協議会活動へ参画している。図書の相互貸借に要する費用を負担している。 【白鷹】図書館間での相互貸借を実施しており（月平均10件）利用者から好評を得ている。また、置賜地区図書館連絡協議会開催の会議等での様々な情報を図書館運営に役立てている。 【飯豊】圏域図書館（室）との相互貸借連携は順調に行われており、利用者の利便性も保たれていると思われる。 ⇒置賜地区図書館連絡協議会、研修会を実施（米沢）。各市町は相互貸借を実施。	【米沢】年3回の協議会の開催。（1～2回の実務研修会の実施を希望） 【長井】相互貸借はもちろんのこと、おすすめ絵本リストの作成についても継続していく予定。 【南陽】引き続き各市町図書館の取組連携を進める。 【高畠】事業を継続するとともに、読育推進と読み聞かせの活動等について各市町と連携し情報交換を行う必要がある。 【白鷹】継続して取り組んでいく。 【飯豊】本町図書室の課題としては、①図書の専門職である「司書」の安定確保と身分保障、②現在の設置場所（町民総合センター事務所併設）における「音」対策である。 ⇒取組継続。 読育推進と読み聞かせ等について各市町と連携し情報交換を行う必要がある（高畠）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
④ 産業振興	ア 農畜産物等の振興	1 置賜地域特産農産物等消費流通拡大事業 (P22)	全市町	【米沢】仙台市内や道の駅米沢を会場として、置賜産農畜産物のPR、販売を行った。また福島県の大学生を対象に置賜地域の農と食の魅力体感ツアーを実施し、情報発信・交流活性化の推進を図った。 【長井】置賜農業振興協議会の費用負担を行い、関係機関とともに広域的事業を行った。 【南陽】共生ビジョンに基づき、連携して事業を実施している。 【高畠】置賜農業振興協議会負担金164,500円、高畠農産物消費拡大推進事業3,500,000円 【川西】農産物加工施設及び機器の整備（ハード事業）：1件、商品開発・改良・促進販売（ソフト事業）2件の支援を行った。 【白鷹】置賜農業振興協議会の負担金支出。宮城県における置賜産農畜産物のPRとして、三井アウトレットパークに町内の果樹園ベアーズがりんご等を出品した。 【飯豊】置賜産農産物PRのため、置賜農業振興協議会を中心に、近県にてフェア等に参加した。 ⇒各市町は置賜農業振興協議会の費用を負担。置賜産農産物のPRイベントに参加。	【米沢】引き続き、各市町との連携を図りながら農畜産物のPRと生産振興につながる施策を展開していく。 【長井】継続的に情報発信を行い、引き続きPRに努める。 【南陽】消費流通拡大を目的としているが、事業の実施によりどの程度効果があつたか、実績の評価が困難である。 【高畠】仙台圏のファン拡大をめざし、仙台圏における物産品や農産物の販売促進、観光誘客促進を図っていく。 【川西】かわにし森のマルシェ整備による一定程度の販路の確保が出来たが、更なる販路の拡大が必要である。 【白鷹】来年度も置賜農業振興協議会への負担金支出を継続。置賜産農畜産物のPRイベントにも積極的に参加するよう、町内農家への情報提供を行う。 ⇒取組継続。 事業実績の評価が困難（南陽）。 販路の拡大が必要（川西）。
		2 有害鳥獣対策の広域的対応の検討 (P23)	全市町	【米沢】捕獲の担い手を確保するため、狩猟免許取得等経費に関する支援を行った。 【長井】新規狩猟者免許取得補助事業を設置し、新規会員1名の入会があつた。 【南陽】共生ビジョンに示された役割分担に基づき、令和元年度中に射撃場の整備を完了する予定である。 【高畠】狩猟免許取得者取得経費支援事業246,367円（対象者4人）射撃場整備負担金5,000,000円 【川西】担い手確保のための事業として、新規狩猟免許取得者への助成を行っており、令和元年度は1名が免許を取得し、猟友会に入会した。 【白鷹】新規狩猟免許取得支援として、狩猟免許の取得及び鉄砲所持の許可に要する経費に対し補助事業を実施した。補助実績は1名。 【飯豊】担い手確保のための事業を実施。 ⇒各市町は狩猟免許取得に係る支援事業を実施。 射撃場の整備はR1年度完了予定（南陽）。	【米沢】引き続き、新規の担い手確保のための周知を行うとともに、射撃訓練や現場作業を通じた新規の担い手育成を進める必要がある。 【長井】引き続き、担い手確保に向けた事業を行う。 【南陽】担い手を確保し、施設を有効に活用していくことが必要である。 【高畠】有害鳥獣対策については、「地域」で取組む必要性を理解してもらうことが課題。担い手確保については、生産者自ら狩猟免許取得を奨励していきたい。 【川西】猟友会員の高齢化が進んでおり、若手も会社勤めが多いので、平日の有害捕獲事業に従事できる者が少ない。今後も事業を継続して担い手確保に努めていく。 【白鷹】補助事業は来年度も継続予定。若手狩猟者にとって狩猟免許等の取得に係る経費負担が大きいため補助を行うことで新規狩猟者の確保に繋げていく。また、経費負担以外にも時間的な制約があり、狩猟活動に参加できないといったことも課題である。 ⇒取組継続。 時間的な制約で狩猟活動に参加できないという課題もある（飯豊）。 広域対応の検討。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	イ 米沢牛の振興	1 米沢牛生産基盤強化事業（P23）	全市町	【米沢】県の補助事業を活用し、肥育農家の新規畜舎建設に対して支援を行った。 【長井】長井市家畜預託事業により、畜産農家の生産基盤の強化と経営安定を促進した。 【南陽】肥育農家等に対し、米沢牛の生産基盤強化を補助対象とする国、県補助制度の情報提供を行った。 【高畠】実施なし 【川西】かわにし畜産クラスター協議会内に「大規模集約施設検討部会」を設置し、若手生産者4名による協業法人設立、令和3年度畜舎建設を目指す。 【白鷹】米沢牛の生産基盤強化・広域利用の推進について肥育農家等に対して周知活動を行った。 【飯豊】町内の眺山地区において、<u>国、県の事業を活用し、計9棟の畜舎整備を行っている。</u> ⇒畜舎整備を実施（米沢・川西・飯豊）。他市町は補助制度の周知を実施。	【米沢】引き続き、国や県の補助事業等を活用し、生産基盤の強化に努める。 【長井】頭数等を確認し、経営安定に向けて支援を行う。 【南陽】引き続き肥育農家等に対し必要な情報提供を行う。 【川西】飼養規模、畜舎建設候補地等を令和2年4月までに決定する。 【白鷹】当町では、牛舎建設などのハード事業希望者がほとんどいないのが実状だが、置賜広域で畜産クラスター協議会を形成し、<u>事業を効果的に活用することが必要。</u>今後も各市町連携し周知活動を行っていく。 【飯豊】次年度以降、スムーズな導入が鍵となる。 ⇒取組継続。 置賜広域で畜産クラスター協議会を形成し、事業を効果的に活用することが必要（白鷹）。
		2 自給飼料の確保及び放牧場の広域利用（P24）	全市町	【米沢】牧場内の管理用道路や施設の修繕を行い、環境整備に努めた。 【長井】県単事業を活用し飼料庫の整備を行い、<u>国産自給飼料の生産体制の確保に努めた。</u> 【南陽】水田活用の直接支払交付金（産地交付金）の活用による飼料用稲（WC S）、飼料用米の収益性向上を支援し、栽培面積の拡大を図った。 【高畠】実施なし 【川西】水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金の地域設定枠に「耕畜連携」を設定した。<u>玉庭放牧場利活用協議会に対して、草地造成等に係る補助金を交付した。</u> 【白鷹】自給飼料の確保については、各個人農家対応によるものが多い。放牧場の利用実績なし。 【飯豊】子実用トウモロコシ、東北地方向け飼料用イネ新品種の実証栽培を実施した。 ⇒放牧場の維持管理を実施（米沢・川西）。 飼料庫整備により自給飼料生産体制の確保に努めた（長井）。 産地交付金を活用した自給飼料の確保を実施（南陽）。 放牧場の草地造成に係る支援を実施（川西）。 子実用トウモロコシ、飼料用イネの実証栽培を実施（飯豊）。	【米沢】施設・設備の維持管理のほか、<u>牧草の更新が必要である。</u> 【長井】課題等を検証し、自給飼料の確保に努める。 【南陽】引き続き産地交付金を活用した自給飼料の確保に取り組む。 【川西】大規模集約施設整備に向け、自給飼料の増産が課題となっている。 【白鷹】各個人農家による積極的な自給飼料の利用促進が必要。例：稲わら、飼料用米など。また、各市町連携し放牧場の広域利用に向けた情報発信等を実施していく。 【飯豊】特に子実用トウモロコシについては、刈取機械が高額であり、普及の足かせとなっている。また、本年度はクマの被害もあり、中山間地域栽培でする場合は、獣害対策も検討する必要がある。今後、自給飼料によるコスト削減や、地域内飼料自給率向上のため、普及を目指していく。 ⇒取組継続。 放牧場の牧草の更新が必要（米沢）。 大規模集約施設整備に向け、自給飼料の増産が課題（川西）。 子実用トウモロコシの刈取機械は高額で普及の足かせとなっている。中山間地域で栽培する場合、獣害対策も検討する必要がある（飯豊）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		3 先進的取組の推進 (P24)	全市町	【米沢】受精卵移植について、山形県酪農業協同組合と打合せを行ったが、実施に向けてはさらなる検討が必要である。 【長井】米沢牛WG会議において事業の実施に向けた検討を行った。 【南陽】なし 【高畠】ET事業（受精卵移植）実施に向けた要綱制定を行っている状況である。 【川西】生産者に対して情報提供を実施した。 【白鷹】米沢牛振興部会白鷹支部において、7月30日、31日に群馬県へ視察研修を実施した。研修内容はゲノム育種価などの取り組みについて。 【飯豊】ETの積極的な活用を促す助成等は行っていない。 ⇒受精卵移植（ET）実施に向けて更なる検討が必要（米沢）。 米沢牛振興部会白鷹支部において、7月30・31日に群馬県へ視察研修を実施（白鷹）。	【米沢】酪農家との意見交換を実施しながら検討していく必要がある。 【長井】引き続き、事業実施に向けた検討を行う。 【南陽】各関係機関や農家との調整を行い、事業の実施に向けた検討を行っていく。 【高畠】3市5町での取り組みを行う上で全市町共通の条件を付すことが困難とみられる。 【川西】積極的な取組みに至っていない。 【白鷹】来年度についても、米沢牛振興部会白鷹支部で各種研修を実施予定。 【飯豊】過去に類似する助成事業を実施したことがなく、今後他市町とも協議しながら助成内容を検討していく必要がある。 ⇒取組継続。 ET実施に向けて検討が必要（米沢）。
		4 米沢市食肉センター の管理運営（P25）	全市町	【米沢】施設の修繕、機械等の更新を優先度に応じて実施した。 【長井】取締役会において事業内容等を審議した。 【南陽】米沢牛食肉センターの利用促進を図った。 【高畠】利用なし 【川西】具体的な取組みに至っていない。 【白鷹】施設の利用状況については、例年通り。また各事業者への周知等を行い、利用促進を図った。 【飯豊】食肉センターへの安定的な米沢牛出荷のため、畜舎整備、増頭などを支援している。 ⇒米沢市食肉センターの修繕、機械等の更新を実施（米沢）。	【米沢】置賜の食肉流通の拠点として施設能力を最大限発揮できるよう、維持管理に努めていく。施設使用料の料金改定に向けて検討していく。 【長井】取締役会の開催と合わせて検討する。 【南陽】引き続き米沢牛食肉センターの利用促進を図る。 【川西】取組み内容について検討する。 【白鷹】来年度以降についても、例年通りの利用状況になる見通し。引き続き各市町連携し利用促進を図っていく。 【飯豊】今後も生産者への支援、食肉センターの利用促進を図っていく。 ⇒取組継続。 施設使用料改定に向けて検討していく（米沢）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		5 米沢牛のブランド向上に向けてのPR推進（P25）	全市町	【米沢】米沢牛銘柄推進協議会と連携し、PR活動の強化を図った。 【長井】6月22日に黒べこまつりを開催し、米沢牛のPRを行った。 【南陽】米沢牛銘柄推進協議会と連携しブランド向上に向けたPR活動に取り組んだ。 【高畠】実施なし 【川西】ダリヤの里かわにし第37回地酒と黒べこまつりを開催し、米沢牛のPRを図った。 【白鷹】11月の白鷹町産業フェアにおいて、米沢牛祭り（米沢牛焼肉セット販売・実食会）を開催し、米沢牛のPRを実施した。 【飯豊】飯豊産米沢牛のPRのため、「いいで黒べこ祭り」及び「いいで黒べこ冬の陣」を開催した。 ⇒各市町のイベントで米沢牛のPRを実施。	【米沢】米沢牛のPR強化に向けて、新たな手法を検討していく。 【長井】引き続き、黒べこまつりを開催し、ブランド向上に向けたPRを行う。 【南陽】引き続き米沢牛銘柄推進協議会によるPR推進に取り組んでいく。 【川西】会場規模の関係上、更なる来場者の拡大が困難である。 【白鷹】来年度以降についても、米沢牛のPR実施のためのイベントを開催していく必要がある。 【飯豊】イベント自体を知らない方もおり、今後周知方法を工夫し、町外、県外から多くの方に参加してもらうよう検討していく。 ⇒取組継続。 会場規模もあり、来場者の拡大は困難（川西）。 町外、県外から参加してもらうため周知方法の工夫が必要（飯豊）。
		6 米沢牛生産者への支援事業（P26）	米沢市 南陽市 高畠町 川西町 小国町 飯豊町	【米沢】肥育農家への支援として新規補助事業を創設し、肥育素牛の導入に対して支援を行った。 【南陽】米沢牛の生産基盤の維持強化を図るため、繁殖雌牛貸付事業を実施した。 【高畠】今年度肥育素牛貸付事業実施なし 【川西】町有牛貸付管理事業、肥育素牛導入資金貸付管理事業により、生産者の導入経費の低減を図った。 【小国】計画通り実施 【飯豊】町有牛制度を活用し、肥育牛2頭の導入を支援した。 ⇒町有牛の貸付、肥育素牛導入資金貸付等の支援を実施。	【米沢】引き続き支援を行い、置賜全体の取組として拡充出来るよう検討していく。 【南陽】繁殖雌牛貸付事業を継続し、経営の定着化と生産拡大を支援していく。 【川西】より実効性のある事業となるよう、生産者の意向確認を行う。 【小国】計画通り継続 【飯豊】高齢化や担い手不足により、生産規模縮小、離農する生産者が出てきている。簡易放牧など省力的な畜産経営を推進していく。 ⇒取組継続。 高齢化や担い手不足による生産規模縮小や離農が課題。
		7 米沢牛の生産基盤強化に向けた研究会の開催（P26）	全市町	米沢牛の生産基盤強化に向けた各種事業について協議検討するため、米沢牛ワーキンググループ研究会を組織し、会議3回、大型と牛繁殖支援施設等の視察研修（佐渡市）を実施した（事務局：米沢）。 ⇒米沢牛ワーキンググループ研究会を組織し、各種事業の協議検討、先進地視察を実施（事務局：米沢）。	研究会内で情報共有を図りながら、先進事業等の調査、研修を通して米沢牛の生産基盤強化に向けた取組を展開していく。 ⇒取組継続。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	ウ 商工業の活性化と雇用促進	1 産業人材の確保・定着の促進（P27）	全市町	【米沢】企業、学校、商工会議所・商工会、ハローワーク及び県などと連携し、若年労働力の安定確保やUIJターンの促進等、産業人材の確保及び定着に係る事業を行った。 【長井】ものづくりネットワーク協議会を立ち上げ、置賜全体での人材確保や定着に係る取組の協議を開始した。 【南陽】置賜地区雇用対策協議会事業を、計画どおり取り組んだ。 【高畠】置賜地区雇用対策協議会（米沢市、南陽市、高畠町、川西町、商工会議所・商工会、ハローワーク及び県で構成）を中心として、人材確保及び地元定着に向けた事業を実施した。 【川西】本町では令和元年度5月に川西町雇用対策連絡会議を立ち上げ、置賜地区雇用対策協議会とも連携しながら事業を進めている。 【小国】関係団体と連携し、企業説明会、就職面接会等を実施し、人材確保等に取り組んでいる。 【白鷹】関係市町と連携し、人材確保対策事業等を実施している。 【飯豊】就職面接会の開催（ハローワーク主催）、中小企業振興事業費補助金（町単独事業）による人材確保支援メニューを追加→活用企業なし、成人式と中学校文化祭において地元企業紹介コーナー設置、中学校の総合学習において町内産業について講和及び企業見学の実施 ⇒雇用対策協議会を中心として若年労働力の安定確保やUIJターンの促進等、産業人材の確保及び定着に係る事業を実施。	【米沢】引き続き、事業を行うとともに、更なる事業の拡充を図るため、各市町村の負担金の増額も含めて検討していく。 【長井】協議会における取組の内容を協議し、具体的な活動につなげる。 【南陽】今後も構成市町村と連携して取り組んでいく。 【高畠】生徒・保護者・先生に地元企業の正確な情報を提供する必要があると感じている。引き続き置賜地区雇用対策協議会を中心に人材確保及び地元定着に向け事業を展開していく。 【川西】令和元年度、米沢市から提案のあった置賜地区雇用対策協議会の事業拡充に向け、定住自立圏でのワーキンググループによる合意形成を進める必要がある。 【小国】継続して事業を展開していく。 【白鷹】引き続き各市町村で連携していく。 【飯豊】引き続き、ハローワークと連携し人材確保に努める。地元企業を知ってもらうための取組みを進める。 ⇒取組継続。 生徒・保護者・先生に地元企業の正確な情報を提供する必要がある（高畠）。 置賜地区雇用対策協議会の事業拡充に向け、定住自立圏ワーキンググループによる合意形成が必要（川西）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	エ 広域観光の推進	1 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進（P28）	全市町	【米沢】道の駅米沢総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちナビカード等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進が図られた。また、継続的に観光客の動態把握を行うための環境整備（観光アプリのログデータ収集・分析体制の確保）を実施した。さらに、外部人材を活用し、広域観光の推進に向けた指導・助言を頂いている状況である。 【長井】道の駅米沢における観光パンフレットや旅行商品チラシの配布、紹介。 【南陽】年間を通じた観光パンフレットやポスターの掲示、PR・物販ブースの出展、8市町合同情報交換会の実施 【高畠】置賜の道の駅7ヶ所で期間限定のご当地スペシャルカレーを提供する「置賜おもしろなカレーフェアー」への参加やイベント毎に道の駅米沢へのポスターやチラシの設置依頼などを実施した。 【川西】観光パンフやポスター掲示による情報発信、まちナビカード（町内5店舗）やイベントナビカード（ダリヤ園）を活用し、町内への周遊、誘客に努めた。 【小国】道の駅米沢を中心として、圏域道の駅等が連携し情報発信を行い、交流人口の拡大を図った。 【白鷹】道の駅米沢のスペースを活用し、広域での物販等PR活動を実施している。 【飯豊】米沢道の駅に県内外からお客様が来館している。その数は開館18カ月で300万人、割合は山形37%、福島27%と2県で6割を超える。 ⇒観光パンフレット・チラシでの情報発信を実施。 まちナビカード等の地域内周遊企画の実施。 観光客の動態把握に向けた観光アプリのデータ収集・分析体制の確保。 外部人材の活用による広域観光の推進に向けた指導・助言の享受。	【米沢】着地型旅行商品の造成について、催行数が少ない状況であり、広域観光のツールとなり得ていない状況であるため、外部人材の指導を受けつつ実効性のあるものとして、魅力ある商品づくりを推進していく。また、引き続き置賜管内市町並びに県の連携により、観光客に対し鮮度の高い情報を発信していく。 【長井】旅行者が置賜広域を周遊できる具体的な連携事業の実施。道の駅米沢を玄関口とした効果的な置賜地域情報の発信。 【南陽】道の駅米沢の集客効果を最大限に活かすため、継続的にPR活動を行う。 【高畠】四季を通して当町のイベントや観光施設等のパンフレットを設置していただいているものの、各市町への周遊までは繋がっていないのではと感じている。置賜を周遊していただけるような魅力あるルートづくりや見せ方の工夫が必要である。 【川西】観光パンフやポスター掲示やまちナビカードを活用し、町内への周遊、誘客を行うとともに、関係機関と連携して受け入れ態勢の強化に努める。 【小国】連携企画の実施によるさらなる交流人口の拡大を図っていく。 【白鷹】観光客に置賜全体を周遊していただけるような道の駅による連携が必要である。置賜管内市町の連携による物販等PR事業の実施 【飯豊】米沢道の駅から飯豊町に人が流れてくる仕掛けや工夫が必要。平日でも平均4400人が訪れる集客力を生かして、来町に結び付けたい。 ⇒取組継続。 外部人材を活用した魅力ある旅行商品の造成の推進（米沢）。各市町への周遊に繋がっていない。置賜を周遊してもらえるような魅力あるルートづくりや見せ方の工夫が必要（高畠）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		2 山形おきたま観光協議会による観光プロモーションの実施（P29）	全市町	【米沢】山形おきたま観光協議会を通してプロモーション等の事業を実施した。 【長井】長井市としては、やまがた冬のあった回廊キャンペーン首都圏プロモーションへの参加、JR主要駅キャラバンへ参加している。 【南陽】「山形日和。花回廊CP」、「冬のあった回廊CP」におけるプロモーション事業（首都圏キャラバン、誘客イベント等）の実施、インバウンドプロモーション等 【高畠】首都圏旅行エージェントを対象としたプロモーション（冬のあった回廊キャンペーンPR、意見交換会）やJR主要駅キャラバンへ参加し、置賜地域の魅力や観光情報を発信した。 【川西】山形日和花回廊キャンペーンでのおもてなしをはじめ、冬のあった回廊キャンペーン等の近県キャラバン等、観光プロモーションへの参画、企画委員会等を通して情報提供、連携を図った。 【小国】山形おきたま観光協議会として、他市町と連携し誘客企画やプロモーション等を展開した。 【白鷹】山形おきたま観光協議会負担金を支出している。協議会事務局及び各市町と連携し、首都圏の旅行会社訪問によるプロモーションを実施した。 【飯豊】広域連携によってお客様に訴求するエリア内の観光を前面に押し出した誘客活動を行っている。各自治体が経費を負担することで、単独自治体では実施が困難な事業を実施している。 ⇒「山形日和花回廊キャンペーン」「冬のあった回廊キャンペーン」等、山形おきたま観光協議会の事業に参加。	【米沢】引き続き山形おきたま観光協議会を通してプロモーション等の事業を実施する。 【長井】プロモーションやキャラバンの効果検証。検証結果等によるニーズの把握、ターゲットを絞った効果的なプロモーション戦略が必要。 【南陽】インバウンドや首都圏など、引き続き連携メリットを活かしたプロモーションを展開する。 【高畠】町単独よりも各市町と連携しながら置賜の魅力を発信していくことは効果的であるので、引き続き年間を通してプロモーションやキャラバン等を実施していく。 【川西】山形おきたま観光協議会による広域観光の取り組みに参画し、町内及び圏域内の交流人口の拡大に努める。 【小国】継続して事業を展開していく。 【白鷹】置賜全域のプロモーション事業については、さらに積極的に取り組んでいく必要がある。 【飯豊】観光分野において行われる事業や取り組みの効果把握が課題。お客様の増加はいくつかの要因が合わさって実現するため。聞き取りによる把握には時間とコストがかかる。広域連携によるスケールメリットを生かして今後も連携した取り組みを行いたい。 ⇒取組継続。 事業の効果検証によるニーズの把握、ターゲットを絞った効果的なプロモーション戦略が必要（長井）。 事業や取組の効果把握が課題（飯豊）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		3 地域連携DMOの運営 (P29)	全市町	【長井】H31年2月に地域連携DMO「やまがたアルカディア観光局」が設立。4月から本格運営が開始された。今年度は主にインナープロモーションに力を入れ事業を実施している。 【南陽】各種プロモーションの実施、4市町が連携した観光商品の開発、観光マーケティングの実施と戦略化、各市町観光関係団体の交流促進と連携化 【高畠】高畠町総合観光推進協議会を主体として、四季を通したイベント合同チラシを作成し、広域に情報発信を行ったり、各企業と連携して東京外語大や東大の学生受け入れを実施し、交流人口・関係人口の拡大に努めた。 【川西】地域連携DMOと連携し、ツアー企画の受け入れを実施した。 【白鷹】DMO（やまがたアルカディア観光局）の運営支援を行い、旅行商品の造成などにより、観光客誘致につながっている。 【飯豊】R2年2月に長井市、南陽市、白鷹町と共に組織を設立した。旅行商品の造成、旅行会社とタイアップ企画、エージェントへの営業、インナープロモーションなどを行っている。 ⇒H31.2に地域連携DMO「やまがたアルカディア観光局」を設立し、R1.4から運営を開始。旅行商品の造成やインナープロモーションを実施。	【米沢】今後もDMOとの連携を推進していく。 【長井】地域内での認知度を上げ、地域ぐるみで活動できる基盤をつくる。インバウンド受入れ体制整備を行いながらマーケティングによる誘客の取組の実施。 【南陽】観光商品のPRのほか、プロモーションやマーケティングなど、スケールメリットを活かした事業について継続的に展開する。 【高畠】今後、更なる観光振興を推進するためには、組織の強化が必要となっている。誘客に向けたマーケティングや観光戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた「高畠版DMO」を設立する必要がある、R2年度に準備を進める予定である。 【川西】地域連携DMOと連携し、情報提供及び事業に参画していく。 【小国】DMOとの連携 【白鷹】現在、2市2町による事業は進んでいるが、置賜全域の取り組みが実施されていない。 【飯豊】現在の立ち寄り地から宿泊地となる旅行商品造成が課題。観光産業以外の産業関係者と地域住民の観光地域づくりへの意識高揚が課題。行政からの支援額を減らしても運営できる自立した経営が課題。広域連携によるスケールメリットと地域の魅力を商品として売り出せる旅行会社強みを生かして今後も連携した取り組みを行いたい。 ⇒取組継続。 置賜全域での取組（DMOとの連携）が必要（川西・小国・白鷹）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
⑤ 環境	ア 環境の保全	1 環境保全及び循環型社会構築事業 (P30)	全市町	【米沢】段ボール式生ごみコンポスト作成講習会の開催及びガーデンシュレッダの貸出しを行いごみの減量を推進した。 【長井】ごみの排出量が昨年増加に転じたことを踏まえ、市民へのごみ減量化の周知徹底を図った。またごみ処理施設の火災事故等を踏まえ、分別についても周知徹底も図った。また小中学生を対象とした環境ポスターコンクール等を通し、環境教育、3R運動等を推進した。 【南陽】ごみの減量化・再資源化等、循環型社会構築に向けた事業を行った。また、置賜広域行政事務組合が実施する事業等に係る費用を負担した。 【川西】ごみ収集カレンダーについては、全戸配布を行い適切なごみ収集を行っている。ごみ減量化事業については、講習会を開催した。受講者が定員を超え好評を得た。 【白鷹】環境関連団体と一体となって、ごみ減量活動、環境調査の実施、環境啓発・学習の実施、リサイクル活動、環境イベント等を継続して実施している。 【飯豊】食品ロスにつながる飲食店などでの食べ残しを軽減するための、30・10運動について啓発するコースターを町内飲食店等に配布。 【置広】ごみの減量化及び資源化を推進するため、チラシ及びポスターカレンダーを作成し、周知・啓発活動を実施した。また、<u>ごみの減量化で先進的な取組を行っている仙台市等の視察研修を実施した。</u> ⇒各市町はごみの減量化等に係る事業を実施。 ごみの減量化に係る先進地視察を実施（置広）。	【米沢】今後も同様にごみ減量に係る事業を推進し減量に努める。 【長井】ごみ袋の価格の値上げや大型ごみの収集料金の見直し等により、ごみ処理施設等の維持整備にかかる費用負担を抑制し、最終埋立処分場の延命も図る。 【南陽】引き続き各市町と連携して事業の推進に努める。 【川西】ごみ収集カレンダー配布は、引き続きおこなっていく。ごみ減量化講習会の継続するが、受講生を増やし、自発的活動に導くことが課題である。 【白鷹】環境事業は成果として見えにくい活動であるが、町民の環境への関心は高く、地道ながら継続した活動が大事である。今後も、関心を持ってもらえるようアプローチを一部更新しながら継続して取り組んでいく。 【置広】令和2年度以降も、ごみの減量化及び資源化を推進するため、周知・啓発活動を継続的に実施する。また、令和元年度に実施した視察研修を参考とし、置賜圏域で実施可能な取組を検討するとともに、家庭ごみの排出量が増加傾向にあることから、ごみ減量化の先進的な取組自治体の視察研修を実施する。 ⇒取組継続。 視察研修を参考に実施可能な取組を検討（置広）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		2 再生可能エネルギーの利用促進（P31）	全市町	【米沢】再生可能エネルギーを地域内で消費する仕組みづくりを推進するため、置賜地域エネルギー自給自足推進協議会（事務局：長井市、本市はオブザーバー）を設置し、必要な事項について協議した。 【長井】温室効果ガス排出量の抑制を図るため、再生可能エネルギー設備を導入する市民への補助をおこなった。 【南陽】置賜地域低炭素社会形成推進協議会等と連携し、再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業を行った。森林資源循環促進のため木質燃料利用補助を行い木材利用促進に努めた。 【高畠】再生可能エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付し、家庭等における再生可能エネルギー導入の促進を図った。 【川西】フレンドリープラザの雪冷房システムの維持管理を指定官営者に委任している。R元年度スノードームの扉破損箇所を修繕。再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組として、降雪期の堆雪を利用した施設冷房システムの運用のため、除雪機械による雪の格納作業を行っている。 【白鷹】住宅用太陽光発電設備の設置、住宅用木質バイオマス燃焼機器の設置を支援している。令和元年度実績見込み 太陽光発電設備の設置補助3件、木質バイオマス燃焼機器の設置補助6件。 【飯豊】畜産由来の廃棄物系バイオマス事業に係る関連事業の推進。 ⇒置賜地域エネルギー自給自足推進協議会を設置（事務局：長井市）。 各市町は再生可能エネルギー導入補助事業を実施。	【米沢】令和2年度にかけて事業可能性調査を実施（R1：長井・川西を対象、R2：置賜地域全体を対象）。令和3年度中に上記調査結果に基づいた事業計画の確定を目指す。 【長井】引き続き再生可能エネルギー設備を導入する市民への補助を行う。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用促進を図る。 【高畠】令和2年度以降も、再生可能エネルギーの利用を促進するため、導入に対しての補助を継続していく。 【川西】エネルギー自給率向上のため必要な事業であるが、少雪時の運用について明確にしていく必要がある。 【白鷹】固定価格買取制度（FIT）の太陽光発電の価格が低下すると共に、太陽光発電への県の補助が廃止にされたため、先行きが不透明となっている。しかし、今後も再生可能エネルギーへの転換は必要であり、防災機能面からも利用を促進する。 【飯豊】環境に負荷を与えない適切な規模での再生可能エネルギーの普及展開。 ⇒取組継続。 置賜地域エネルギー自給自足推進協議会にて事業可能性調査を実施（R1、R2年度）。調査結果に基づき事業計画を策定（R3年度）。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		3 森林・里山保全対策の検討（P31）	全市町	【米沢】今年度より導入された森林経営管理制度に伴い、置賜各市町により構成される協議会を県が設立したため、その場において様々な意見交換を行っている。 【長井】国の補助事業を活用し、景観管理、除間伐、作業道整備等の里山林の保全管理を行っている。 【南陽】企業3社との企業の森づくり事業を通して、協働による森林・里山保全対策に努めた。やまがたみどり環境交付金活用講座を開催して木育や森林・里山への理解促進を図った。 【高畠】実施なし 【川西】やまがた緑環境税を財源とした里山林整備事業で森林景観整備と共存林整備を行った。また、県と連携し松枯れの荒廃森林の整備を行った。単発的な事業実施であり、町全域の対策検討には至っていない。 【白鷹】研修会等を通して、置賜全体での航空レーザー測量による森林境界明確化の必要性について意識の醸成が図られた。また、本町においては県・国に対して要望活動を行った。 【飯豊】川上～川中～川下のバイオマス資源の持続的な利用について関係者と協議した。 ⇒県が置賜各市町で構成される協議会を設立し、意見交換を行っている。 各市町は森林・里山保全事業を実施。	【米沢】今後も同様の場を活用し、密に意見交換を行う。 【長井】引き続き、森林・里山の保全等に係る事業を推進する。 【南陽】引き続き各市町と連携して事業の推進に努める。 【高畠】引き続き検討を進めていく 【川西】例年、単発的な整備事業となっているため、町全域の人工林の森林及び天然林の里山の保全対策について、現況を把握しながらより良い保全のあり方についてビジョンが必要。 【白鷹】引き続き置賜広域での実現可能性の検討を行うとともに、要望活動を行っていく。 【飯豊】木質バイオマス資源の適切なカスケード利用。 ⇒取組継続。 県の協議会での意見交換を実施。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
⑥ 水道	ア 圏域内水道の広域連携等の検討	1 圏域内水道の広域化の検討（P32）	全市町	【米沢】現在、山形県食品安全衛生課の主催により、置賜3市5町における水道事業の部課長等で構成された『置賜圏域水道事業広域連携検討会』及びその実務担当者等で構成された『置賜圏域水道事業広域連携検討会作業部会・幹事会』が組織されており、これらの枠組みの中で、圏域内水道の広域化に向けた協議・意見交換等を定期的に実施している。 【長井】検討会を2回（予定含む）、作業部会等を5回、研修会等を2回行い、広域連携の方向性について協議及び検討を行った。 【南陽】なし 【高畠】実施なし 【川西】置賜圏域水道事業広域連携検討会を開催し、作業部会への指示事項として「将来シミュレーション」と「広域連携シミュレーション」を行うなど、広域化に向けた取組を図ることとした。 【白鷹】置賜圏域水道事業広域連携検討会にて検討中。現在広域連携シミュレーションの作業を進めており、定住自立圏との関わりについても検討していく。 【飯豊】山形県が主催する置賜圏域水道事業広域連携検討会議で協議 ⇒置賜圏域水道事業広域連携検討会等において、圏域内水道の広域化に向けた協議・意見交換等を定期的に実施。	【米沢】『置賜圏域水道事業広域連携検討会作業部会・幹事会』で精査した広域連携のシミュレーション結果をもとに『置賜圏域水道事業広域連携検討会』に諮り、圏域内水道の広域化の在り方・方法等について検討を行う。 【長井】令和2年度は、広域連携のシミュレーションを行い、その効果について比較検討する。それにもとに、広域化推進プランの検討を令和3年度めどに取り組む。 【南陽】引き続き各市町との検討を行う。 【川西】今後、年次スケジュールに沿って、検討会等が進められて行く。 【白鷹】様々な広域連携パターンでの検討の結果と定住自立圏との関わりが今後課題。 【飯豊】置賜定住自立圏が主体となっていない。将来の水道事業の方向性が未だ不明。 ⇒取組継続。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
⑦ 消防・防災	ア 消防・防災体制の強化	1 消防・防災体制の強化（P33）	全市町	【米沢】防火貯水槽の新設を行い、消防水利設備の充実を図ったほか、災害に対応するため、指定避難所敷地内に防災資機材倉庫を設置した。（市内の小中学校計8箇所） 【長井】長井盆地西縁断層帯の地震で想定される避難者約3,000人の1日分の食料、飲料水、毛布等の備蓄をH31年度で完了し、R1年度は消費期限の到来する物資の更新を実施。 【南陽】消防団車両等の整備、耐震性防火貯水槽の設置、消防団の装備充実を図った。また、災害用備蓄物品の購入及び消費期限切れとなるものは、訓練等に活用しローリングストックに努めた。 【高畠】防火水槽改修2箇所年度内完成予定、消防団小型ポンプ2台納入完了、消防団自動車ポンプ庫改築工事年度内完成、消防団小型ポンプ車庫改築工事年度内完成 【川西】普通積載車（小型ポンプ付1台）更新、消防水利（消火栓：新規1基、防火水槽：嵩上げ1基）整備した。災害用備蓄品として非常食（300食）配備を実施した。 【白鷹】R1年度は、軽積載車3台の更新、耐震性貯水槽1基及び消火栓1本の整備を実施。 【飯豊】備蓄資機材などの整備・点検を実施。 【置広】高規格救急自動車（1台）の更新及び高機能通信指令システム機器の一部更新を実施した。 ⇒各市町・置広は備蓄や資機材等の整備を実施。	【米沢】新庁舎建替に伴い、令和2年度に防災行政用無線システム（移動系）を整備する。 【長井】毛布や食料など基本的な物資のほかにも、乳幼児用ミルクなど要配慮者用の備蓄や、トイレ対策にも力を入れる必要がある。 【南陽】引き続き消防団車両の整備・更新、耐震性防火貯水槽の新設、消防団の装備の充実に努める。また、災害用備蓄物品の充実、災害時の備えに努める。 【高畠】地域防災を担う人材の育成・消防団員の確保が課題である。ハード対策に加え、自主防災組織の育成や消防団員の資質向上及び処遇改善が急務である。 【川西】消防力整備計画に基づき消防施設整備を図る。災害用備蓄品を継続的に整備・備蓄する。 【白鷹】消防車両の更新、水利施設の整備、災害備蓄品等を計画的に整備し、消防・防災力の向上を図る。 【置広】令和5年度以降の消防10か年整備計画を策定するため、資機材等の維持・更新計画と併せ、老朽化した消防本部等の庁舎整備について検討が必要である。また、通信指令システムの共同運用についても検討が必要である。 ⇒取組継続。 要配慮者用の備蓄やトイレ対策も必要（長井）。 地域防災を担う人材の育成・消防団員の確保が課題（高畠）。 老朽化した消防本部等の庁舎整備の検討、通信指令システムの共同運用の検討が必要（置広）。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
① 交通	ア 交通ネットワーク等の維持・整備	1 圏域内鉄道路線の利用促進（P34）	全市町	【米沢】各団体で、利用促進を図るため、<u>要望活動・シンポジウム・出前講座などの事業を展開した。</u> 【長井】11/10米坂線整備促進期成同盟会とフラワー長井線利用拡大協議会の共催で利用拡大シンポジウムを開催し、相互理解・連携を深める機会を設けた。2/1道の駅でフル規格新幹線のキャラバンを実施した。 【南陽】米坂線整備促進期成同盟会、フラワー長井線利用拡大協議会、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、置賜地域奥羽新幹線整備・米沢ー福島間トンネル整備実現同盟会による取組を推進した。 【高畠】米坂線整備促進期成同盟会、フラワー長井線利用拡大協議会、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、置賜地域奥羽新幹線整備・米沢ー福島間トンネル整備実現同盟会等に参画し、事業を推進した。 【川西】米坂線整備促進期成同盟会及びフラワー長井線利用拡大協議会の取り組みに参画し、情報発信やイベント、講演等により利用促進に努めた。（共同開催による利用拡大シンポジウム、フラワー長井線まつり）また、奥羽新幹線整備・米沢ー福島間トンネルの実現に向けて、庁舎内にのぼり旗を設置し周知喚起を行った。 【白鷹】利用促進を図る各団体へ負担金を支出し、当該団体の一員としてPR活動等を行った。 【飯豊】米坂線整備促進期成同盟会などで利用推進を協議。 ⇒各市町は協議会による要望活動やシンポジウムに参加。	【米沢】要望内容の見直しを検討しながらも、今後も同様の事業を継続する。 【長井】利用者の利便性向上に向けた各協議会・鉄道事業者との連携強化。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用促進を図る。 【高畠】今後も継続して取り組んでいく。 【川西】米坂線整備促進期成同盟会、フラワー長井線利用拡大協議会及び置賜地域奥羽新幹線整備・米沢ー福島間トンネル整備実現同盟会の取り組みに参画し、連携して利用拡大を図る。 【白鷹】引き続きPR活動等利用促進に資する取組を行っていく。 ⇒取組継続。 要望内容の見直しを検討（米沢）。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		2 山形鉄道フラワー長井線の利用拡大及び鉄道施設等の維持管理や整備（P35）	全市町	【米沢】フラワー長井線利用拡大協議会の事業に参加した。 【長井】9/14、15モビリティマネジメント事業の一環として、車両基地見学会の実施。10/20フラワー長井線まつりへの助成。上記シンポジウムの開催。時刻表付きフラワー速報の発行（3月予定） 【南陽】フラワー長井線利用拡大協議会、山形鉄道公共交通活性化協議会等の事業を各市町と連携して推進した。鉄道施設の維持管理に必要な費用負担を行った。 【高畠】フラワー長井線利用拡大協議会の事業を推進した。 【川西】山形鉄道の維持・継続に向けて、沿線市町と連携して財政支援を行い、利用促進に努めた。山形鉄道経営改善推進委員会幹事会において、現経営改善計画の取り組みを検証するとともに、次期経営改善計画に向けた協議、検討を行った。 【白鷹】山形鉄道損失等財政支援負担金及び山形鉄道経営改善補助金により、維持管理に必要な経費や固定資産税相当額の負担するなどの支援を行った。 【飯豊】シンポジウムへの参加。 ⇒フラワー長井線利用拡大に向けた取組を実施。	【長井】長井駅舎及び駅前広場等周辺施設の整備（R3～）に合わせ、通勤定期・定期外利用者増加へ向けた取組み。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用拡大と運行確保に努める。 【高畠】今後も継続して取り組んでいく。 【川西】公共交通機関の維持・継続に向けて、沿線市町と連携して財政支援を行い、利用促進を図る。老朽車両の維持更新及び設備更新等の財政負担、軽減策について、次期経営改善計画の策定に併せて課題を整理し検討していく必要がある。 【白鷹】引き続き安全・安心な地域交通の確保のため、支援を行っていく。 ⇒取組継続。 長井駅舎及び駅前広場等周辺施設の整備（R3～）に合わせ、利用者増加へ向けた取組を実施（長井）。 次期経営改善計画の策定に併せて課題を整理し検討する必要がある（川西）。
		3 路線バス等の運行、維持（P35）	米沢市 長井市 南陽市 高畠町 川西町 小国町 飯豊町	【米沢】路線バス等の運行に係る費用の負担等により、運行維持に努めた。 【長井】全8路線、計画のとおり運行した。 【南陽】市内3路線コミュニティバス運行のための費用負担を行った。 【高畠】町内を通る路線バス3路線について、運行主体である山交バス株式会社に対し、赤字補填の補助金を支出した。 【川西】小松－米沢間の民間路線バスの運行経費に対して補助補填を行い、生活交通の確保に努めた。 【小国】計画通り実施 【飯豊】利用拡大策の検討。 ⇒各市町は路線バス等の運行維持に努めた。	【米沢】ダイヤ改正等の見直しを行いつつ、今後も同様の事業を展開する。 【長井】利便性向上を図るため、路線の見直しを進める（R3から新路線）。 【南陽】引き続きコミュニティバスの運行を維持し住民の交通手段の確保に努める。 【高畠】路線バスについては年々利用者が減少し、ニーズも高くないことから、令和2年3月をもって2路線を廃止。デマンド交通の充実を図りながら代替を図っていく。 【川西】利用拡大が課題であり、令和2年度からのルート変更に伴う利用動向を注視し、路線維持のあり方を検討する必要がある。 【小国】計画通り継続 ⇒取組継続。 R2.3で2路線を廃止。デマンド交通の充実を図りながら代替を図る（高畠）。 利用拡大が課題。R2年度からのルート変更に伴う利用動向を注視し、路線維持のあり方を検討（川西）。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		4 既存公共交通の利用 拡大策の検討 (P36)	全市町	【米沢】相互利用の視点からの検討は実施できなかった。 【長井】全体の協議が不足している。 【南陽】関係機関への置賜総合開発協議会による要望活動を行った。 【高畠】実施事業無し。 【川西】既存公共交通の広域利用については、圏域全体における協議、検討には至っていない。 【白鷹】路線バス事業者と観光利用による利用拡大策について検討を行った。 【飯豊】利用拡大策の検討。 ⇒既存交通の相互利用の検討は実施できず（米沢）。 置賜総合開発協議会にて広域的な運行に対する要望を実施（南陽）。	【米沢】各市町の既存公共交通の現状と課題を整理しながら、検討する必要がある。 【長井】（鉄道）鉄道と市町営バスの乗り継ぎ等、利便性向上の検討、（バス）他市町村との接続検討を継続する。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用拡大策の検討を行う。 【高畠】継続して検討する。 【川西】圏域各市町における公共交通の現状と課題を整理し、情報共有を行い、広域利用、可能性等について協議、研究、調整していく必要がある。 【白鷹】引き続き路線バス、鉄道事業者との利用拡大策の検討を行っていく。 ⇒取組継続。 既存公共交通の現状と課題を整理し、広域・相互利用を検討する必要がある（米沢）。
		5 広域的な公共交通網 の整備に向けた検討 (P36)	全市町	【米沢】広域的な公共交通網の整備についての検討には至っていない。 【長井】協議を行っていない。 【南陽】なし 【高畠】実施事業無し。 【川西】広域的な公共交通網の整備については、圏域全体での協議、検討には至っていない。 【白鷹】本町デマンドタクシー利用者に対し、町外延伸に係るアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行った。 【飯豊】広域的な運行の可能性について検討。 ⇒広域的な公共交通網の整備についての検討には至っていない。	【米沢・南陽】令和2年度、県及び市町村による公共交通網形成計画の策定に参画し、置賜管内交通網を議論予定。 【高畠】継続して検討する。 【川西】圏域各市町における公共交通の現状と課題を整理し、情報共有を行い、広域利用、可能性等について協議、研究、調整していく必要がある。 【白鷹】延伸に係る実証実験を行い、利便性向上を図る。 ⇒取組継続。 R2年度に置賜管内交通網を議論予定（米沢・南陽）。
		6 道路除雪の路線交換 (P37)	米沢市 長井市 高畠町 川西町 飯豊町	【米沢】冬期間の道路除雪の効率化を図るため、高畠町と1,050mの除雪路線について、除雪業務の相互委託協定を締結した。 【長井】当市では川西町及び飯豊町との境界部の相互除雪作業を行うと協議している。 【高畠】米沢市－高畠町交換路線：1,635m、南陽市－高畠町交換路線：215m、山形県－高畠町交換路線：530m(歩道) 【川西】冬期間における道路除雪の効率化を図るため、市町間を結ぶ道路の一部について、相互契約により路線を交換して除雪を行っている。 【飯豊】交換路線の除雪。 ⇒各市町は道路除雪の路線交換を実施。	【米沢】道路除雪について、冬期間の交通状況等を勘案し、効率的な道路除雪に努める。 【長井】現体制を継続していきたい。 【高畠】道路管理者間の事前協議を踏まえ、除雪相互協定を締結し効率的な除雪に取り組む。管理上の安全や通行量、相互の除雪車配備等を勘案して交換路線選定を行なう。 【川西】各市町の除雪計画に合わせて、綿密な協議を行いながら、路線の決定を行っていく必要がある。 ⇒取組継続。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		7 圏域内における道路整備の推進（P37）	全市町	置賜総合開発協議会にて圏域内の道路整備の促進について国・県への要望活動を行った。また、行政・住民・関係団体が一体となり、圏域内の道路整備の促進に向けた機運の醸成を図るため、置賜地域道路整備促進大会を開催した。 ⇒置賜総合開発協議会にて道路整備促進に係る要望活動、道路整備促進大会を実施。	引き続き、置賜総合開発協議会が中心となり、圏域内の道路整備の促進について国・県などの関係機関に要望活動を行っていく。 【川西】要望項目の実現に向けて、より効果的な要望手法や活動の研究が必要。 ⇒取組継続。 要望項目の実現に向けて、より効果的な要望手法や活動の研究が必要（川西）。
② 移住・定住・交流	ア 移住・定住・交流等の推進	1 広域連携による移住交流促進事業（P38）	全市町	【米沢】県と連携し、首都圏で「置賜暮らしセミナー」実施し、さらに置賜地域に興味関心を持った若者と地元で活躍している若者とのマッチングツアーを、置賜圏域で開催した。（2/29開催予定だったツアーは、諸事情により中止） 【長井】協議を行っていない。 【南陽】置賜地域移住交流推進協議会による取組を推進した。 【高畠】実施事業無し。 【川西】置賜地域移住交流推進協議会において、圏域各市町との情報交換を行った。「やまがたハッピーライフカフェ」（7月／東京都）に参画し、都市住民に対して移住相談を実施した。置賜地域に関心のある学生を対象とした「山形おきたまキラリ若者活躍人に学ぼうワークショップ西置賜編」（11月／長井市）の開催にあたり、周知広報等の協力を行った。 【白鷹】置賜地域移住交流推進協議会主催の「おきたまキラリ若者活躍人ワークショップ」に参加し、町の魅力を伝え、参加者との交流を図ることで、移住者の確保及び交流人口の拡大を図った。 【飯豊】担当者会議等での意見交換を実施。 ⇒各市町は置賜地域移住交流推進協議会の事業に参加。	【米沢】若者中心に置賜地域に興味関心の持った人が増えており、移住に繋がったケースもある。マッチングツアーについては、県内学生の参加が多く、今後は仙台圏や首都圏の学生へ情報提供できる体制づくりを強化していく。 【南陽】引き続き置賜地域移住交流推進協議会による取組を進める。 【高畠】継続して検討する。 【川西】置賜地域移住交流推進協議会を通して、圏域各市町の取り組み等の情報交換を行うとともに、<u>広域的に連携し効果的な取り組みを推進していく必要がある。</u> 【白鷹】移住検討者に対して単独の自治体の情報だけではなく、<u>広域的な視点での魅力発信について検討していく。</u> 【飯豊】広域連携の理解の醸成。 ⇒取組継続。 広域的に連携し効果的な取組をする必要がある（川西）。 広域的な視点での魅力発信について検討する必要がある（白鷹）。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	2 地域おこし協力隊交流事業（P38）		全市町	【米沢】年度末に開催される各市町の隊員活動報告会へ参加し合うことで、お互いに情報共有を行っている。（令和元年度においては、諸事情により各活動報告会が中止になっている） 【長井】協議を行っていない。 【南陽】なし 【高畠】実施事業無し。 【川西】未実施 【白鷹】他市町の協力隊が主催する交流会やセミナー等に関する情報提供や参加要請を行うなど、交流の促進に向け連絡調整を行った。 【飯豊】他の自治体の協力隊報告会へ参加した。 ⇒地域おこし協力隊の情報交換会は未実施。 他市町の隊員活動報告会へ参加し合うことで情報共有を行った（米沢）。	【米沢】「ヨソモノ」目線での新たな置賜の魅力発見や観光資源等の活用を図るため、さらに置賜圏内の隊員同士の情報交換の場を増やしていく必要がある。 【南陽】引き続き各市町と連携して地域おこし協力隊の交流を促進する。 【高畠】継続して検討する。 【川西】協力隊員の交流、ネットワークを促進し、任期終了後の定住化や就業、起業を後押ししていく。 【白鷹】協力隊の確保に向け、他市町との交流を推進する。 【飯豊】広域での情報交換会の実施。 ⇒取組継続。 協力隊員の交流を促進し、任期後の定住・就業・起業を後押ししていく（川西）。
	3 婚活支援事業（P39）		全市町	【米沢】婚活支援の全国大会を主催する講師を招き「親世代が学ぶ婚活支援セミナー」を実施。広域で結婚情報交換会開催。県縁結び隊を通じ広域でお見合いの実施。 【長井】親世代が学ぶ婚活支援セミナー（9/21）に、婚活サポーター2人が参加。婚活サポート委員会で報告してもらって情報共有した。 【南陽】令和元年度、10月6日（日）2市1町合同イベント「カップリングパーティー」実施。5月27日（月）2市1町結婚情報交流会を長井市生涯学習プラザにて開催。県庁にて毎月第2月曜やまがた縁結びたい情報交換会参加し置賜登録団体の交流を行う。 【高畠】町内の婚活支援団体の活動に対して、補助金を交付し支援を行った。（高畠町結婚推進支援事業補助金） 【川西】米沢市主催の「親世代が学ぶ婚活支援セミナー」に後援を行い、町報やホームページにより周知広報を行った。 【白鷹】南陽市、長井市と連携した広域イベントの開催や、やまがた縁結びたいとの広域的な情報交換を行っている。 【飯豊】単独での婚活支援、人材支援事業を実施。 ⇒広域で情報交換会を開催（米沢）。 2市1町合同のカップリングパーティーの実施。2市1町結婚情報交流会の開催。やまがた縁結びたい情報交換会への参加（南陽）。	【米沢】各市町が持つ結婚を希望する登録情報を活用し、広域的にお見合いができる仕組みに向け検討する。 【長井】南陽市、白鷹町及び長井市による合同事業を継続する。本事業と置賜総合支庁の事業、「やまがた縁結びたい」「やまがた出会いサポートセンター」との兼ね合い、役割分担が不明確であるため、その整理が必要と思われる。 【南陽】引き続き各市町と連携・交流し結婚推進事業を進める。 【高畠】今後も継続して取り組んでいく。 【川西】出会いの場等の婚活支援は、各市町単位での取り組みには限界がある。圏域各市町の取り組み等の情報交換を行うとともに、広域的に連携し効果的な取り組みを推進していく。 【白鷹】他市町と連携し魅力あるイベントの開催や情報交換等を行い、広域的な出会いの場の設定や仲人活動を行う。 【飯豊】広域連携の理解の醸成。 ⇒取組継続。 広域にお見合いができる仕組みに向け検討する（米沢）。 各市町での取組には限界がある。広域的に連携し効果的な取組を推進していく（川西）。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
① 職員等の交流	ア 職員研修及び交流	1 職員研修事業（P40）	全市町	【米沢】令和元年6月4日（火）総務・人事のためのハラスメント防止担当者研修を実施。令和元年11月14日（木）メンタルヘルス対応研修を実施。 【長井】置賜地域市町職員研修協議会において、構成市町の研修意向調査を実施し、今年度は「総務・人事のためのハラスメント防止研修会」を置賜総合文化センターで、「メンタルヘルス研修会」をシェルターホールなんよう展示ギャラリーで実施した。 【南陽】長期休職者の復職支援について講演をいただき、長期休暇を出さない職場づくりや気づきを学んだ。 【高畠】例年実施している研修の他、今年度は新たに「メンタルヘルス対応研修（南陽・高畠企画・運営）」を実施 【川西】各市町の共通する行政課題研修について、スケールメリットを生かした研修が実施され、人材育成が図られているとともに、同じ課題を持つ関係職員の交流が課題解決の一翼となっている。 【白鷹】R1年度は、4つの研修を計6日間実施。本町からは8名が受講済み。 【飯豊】職員研修の共同実施。 ⇒各市町は置賜地域市町職員研修協議会の実施する研修に参加。	【米沢】今後実施すべき研修については、置賜3市5町で協議・精査していくため、来年度以降の研修内容については未定。 【長井】今後も、置賜地域市町職員研修協議会において、各構成市町にて研修希望調査を実施しながら、その時々々の行政課題に対応するための研修を実施する。 【南陽】人口規模が異なるため、3市5町共通の行政課題を見出すのは困難 【高畠】置賜地域市町村職員研修協議会としての事業実施だけでなく、各市町独自で実施している研修会への他市町職員の参加・共催への移行等、各職員がより幅広く研修に参加できる機会を確保できることを期待する。 【川西】構成市町の共通する行政課題の的確な把握が課題である。また、課題解決、人材育成につながる適切な研修方法（研修内容やスケールメリット等）の確立が求められる。 【白鷹】「新採職員研修」及び「法制執務研修」は毎年開催し、その他、各市町に共通する課題等に対応する研修を実施する。 【飯豊】今後も新規採用職員研修や法制執務研修を中心に共同で研修を行いたい。 ⇒取組継続。 3市5町共通の行政課題を見出すのは困難（南陽）。 各市町の研修会に他市町職員が参加できる等、より幅広く参加できる仕組みを期待（高畠）。 3市5町共通の行政課題を的確に把握するのが課題。課題解決、人材育成につながる適切な研修方法の確立が必要（川西）。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

分野	取組事項	具体的取組（掲載頁）	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		2 地方創生に向けた人材育成事業（P41）	全市町	遠隔自治体と広域連携による人材育成事業として、置賜と東京都港区の地域創発プラットフォームを構築するため、研究会・集合研修を実施した。その他、各市町職員のスキルアップ研修「土日集中セミナー・地方創生実践塾（一般財団法人地域活性化センター主催）」の受講、首長向けの研修「広域連携懇談会」を実施した。 ⇒遠隔自治体と広域連携による人材育成事業やスキルアップ研修等を実施（置広）。	令和2年度から遠隔自治体間連携事業「おきたま×みなと開港プロジェクト」として、置賜と東京都港区の「ひと・もの・こと」が行き交う地域創発プラットフォームの定着化を図る。また、具体的な連携事業を検討し、「広報紹介、職員交流等」の連携可能な事業から取り組む予定である。その他、各市町職員・首長向けの研修等を実施する。 【長井】実務に合わせた研修であり、研修を通じた人材育成は継続すべき。ただし、研修が繁忙期、予算時期のため参加者選考で苦慮することがある。夏・冬に実施できる研修があると参加しやすい。 【川西】より幅広い分野や年齢層の職員が受講できる研修が望まれる。 【飯豊】地域における課題を共有し、その課題に即した研修を実施したい。 ⇒取組継続。 夏・冬に実施される研修があると参加しやすい（長井）。 より幅広い分野や年齢層の職員が受講できる研修が望まれる（川西）。 地域課題に即した研修が望まれる（飯豊）。